

平成14年3月期

決算短信(連結)

平成14年5月10日

上場会社名 株式会社エスケイジャパン  
 コード番号 7608

上場取引所 大阪証券取引所  
 (市場第二部)

(URL http://www.sk-japan.co.jp)

本社所在都道府県 大阪府

問合せ先 責任者役職名 取締役管理部長  
 氏名 川上 優  
 TEL (06) 6765-0670

決算取締役会開催日 平成14年5月10日

米国会計基準採用の有無 無

1. 14年3月期の連結業績(平成13年4月1日~平成14年3月31日)

(1) 連結経営成績 (注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高 (対前期増減率)		営業利益 (対前期増減率)		経常利益 (対前期増減率)	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14年3月期	6,393	(25.6)	452	(34.1)	425	(31.1)
13年3月期	5,090	(1.2)	337	(26.4)	324	(26.5)

	当期純利益 (対前期増減率)	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円 %	円 銭	円 銭	%	%	%
14年3月期	229 (40.2)	68 13	67 57	13.0	14.7	6.6
13年3月期	163 (32.5)	48 66	47 89	10.1	12.3	6.4

(注) 持分法投資損益 14年3月期 - 百万円 13年3月期 - 百万円  
 期中平均株式数(連結) 14年3月期 3,367,133株 13年3月期 3,363,448株  
 会計処理の方法の変更 無

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
14年3月期	3,168	1,859	58.7	543 46
13年3月期	2,625	1,663	63.3	494 43

(注) 期末発行済株式数(連結) 14年3月期 3,421,455株 13年3月期 3,363,455株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
14年3月期	221	205	10	831
13年3月期	52	51	154	826

(4) 連結範囲および持分法の適用に関する事項

連結子会社数 1社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 0社

(5) 連結範囲および持分法の適用の異動状況

連結(新規) 0社(除外) 0社 持分法(新規) 0社(除外) 0社

2. 15年3月期の連結業績予想(平成14年4月1日~平成15年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	3,290	181	96
通期	7,000	458	249

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 56円07銭

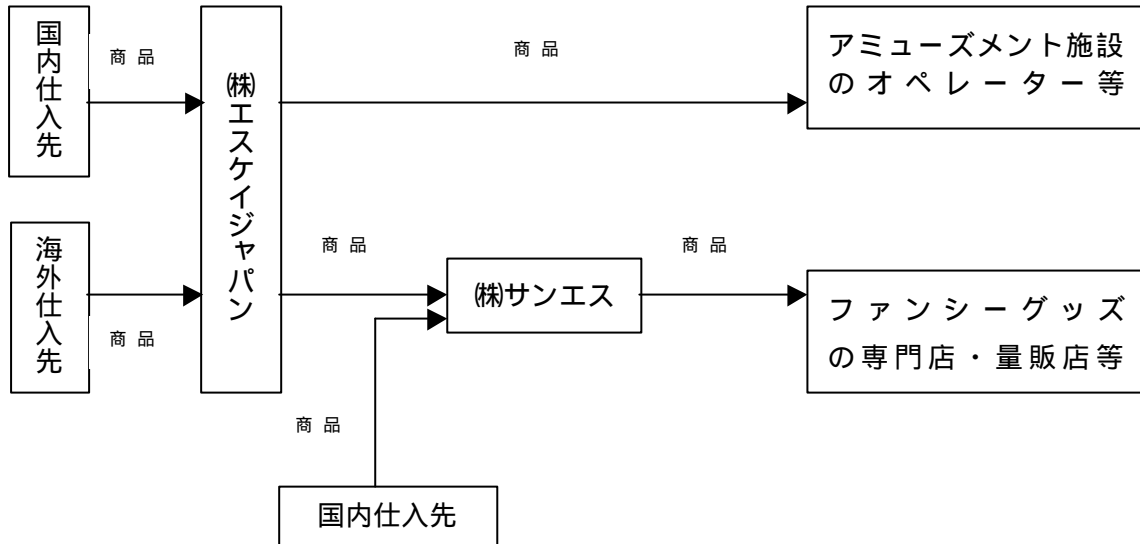
1. 当社は、平成14年5月20日に株式を1株につき1.3株の割合をもって分割するため、1株当たり予想当期純利益(通期)は分割を考慮した期末発行済株式数に基づいて算出しております。なお期末発行済株式数によっては72円89銭となります。
2. 業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき、当社が判断したものであり、実際の業績はこれらの予想数値と異なる場合がありますことをご承知おき下さい。なお、上記予想の前提条件、その他の関連する事項につきましては、添付資料6ページをご参照下さい。

## 1. 企業集団の状況

当企業集団（以下、当社グループと称します）は、当社および連結子会社である株式会社サンエスによって構成されており、キャラクターのぬいぐるみ・キーホルダー・家庭雑貨・携帯電話アクセサリ等の企画・販売を行っております。

当社グループにおける位置付けは、当社がアミューズメント施設のオペレーター等を主な販売先としているのに対して、株式会社サンエスはファンシーグッズ専門店や量販店を主な販売先としております。

事業の系統図は次のとおりであります。



## 2. 経営方針

### (1) 経営の基本方針

当社グループは、[子供から大人まで幅広い層に夢を与えるキャラクター商品を入々の生活の中に提供する]をモットーに癒し・安らぎ・潤いのある商品の企画開発・販売に取り組んでおります。キャラクター商品の企画開発・販売を通じて利益をあげることで、株主に、顧客に、社員に、社会に貢献することを経営理念としており、総合企業を望まず、専門分野に特化したエクセレントカンパニーを目指しております。

### (2) 利益配分に関する基本方針

当社グループは、株主に対する利益還元と株主資本利益率の向上を経営の最重要課題の一つとして位置づけております。

利益配分については、安定的かつ継続的な配当を実施すること、経営体質の強化と将来の事業展開に備え内部留保に努めることを基本とし、業績の進展状況に応じて、配当性向等を勘案のうえ、増配・株式分割等の方策により株主に対し、積極的に利益還元を行う方針であります。

内部留保については、経営体質の強化とコスト競争力を高め、収益向上に不可欠な商品の企画開発および販売の合理化投資に充当し、将来の事業展開に向けて有効に活用していく方針であります。

### (3) 投資単位の引き下げに関する考え方及び方針等

平成 14 年 5 月 10 日開催の取締役会において、個人投資家が参加しやすい環境を整え、個人株主の拡大および株式の流動性を高めるため、1 単元の株式数を 1,000 株から 100 株に引き下げることを決議いたしました。個人投資家に気軽・手軽に当社株主になっていただける環境を整えることで、個人投資家との関係をより一層深めていきたいと考えております。

変更日は平成 14 年 7 月 1 日を予定しており、同日付で大阪証券取引所における売買単位も 1,000 株から 100 株に変更されます。

### (4) 目標とする経営指標

当社グループの主たる経営指標といたしましては、ROE 10%以上、株主資本比率 50%以上を維持することとしております。

この指標を長期的に継続することが、企業価値の拡大につながるものと考えております。

### (5) 中長期的な経営戦略

当社グループでは、連結売上高 100 億円達成という構想を 3 年以内に達成することを目標としており、そのための積極的な人材の採用と育成をすすめ、販売と商品開発に特化して配置することによる営業力の増強と商品企画開発力の強化を図っております。

当社グループのコア事業であるアミューズメント業界向け販売事業、物販業界向け販売事業、SP 部門をそれぞれの事業分野で影響力のある事業へと成長させ、これに末端のオペレーター・小売店等とのアライアンス・M & A を実現させて、キャラクタービジネスにおける製造・卸・小売という新たなビジネスモデルの構築をすすめてまいります。

### (6) 会社の経営管理組織の整備等（コーポレート・ガバナンスの充実）に関する施策

当社グループでは意思決定と業務執行を迅速に実行するために、取締役の人員を最小限に抑えて活性化を図っております。また、コーポレート・ガバナンスの実効性を確保する観点から、社外監査役の選任を予定しており、社外からの助言を幅広く取り入れる体制づくりに努めてまいります。

### (7) 会社の対処すべき課題

社会情勢の変化がさらに激化することが予想されますが、当社グループではこのような環境を逆にチャンスととらえ、積極的に自ら行動し、時代に柔軟でスピーディーな集中力のある会社を目指します。また、常に時代のトレンドをつかみ、取引先に心地よいモノとサービスを提供するために、積極的な人材の登用と育成に努め、商品企画と営業力がかみ合った取り組みを一層強化します。特に、商品部門の人材育成は当社グループにとって急務であり、優秀な人材の獲得と若い社員の積極的な登用を行いたいと考えております。

### 3. 経営成績及び財政状態

#### (1) 経営成績

##### 当期の概況

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
平成14年3月期	6,393	452	425	229	68 13
平成13年3月期	5,090	337	324	163	48 66
対前期増減率(%)	25.6	34.1	31.1	40.2	40.0

景気の長期低迷による個人消費の冷え込みとデフレ傾向が強まる中、企業の淘汰やM & Aが加速し、競争もますます熾烈なものとなってまいりました。

当社を取り巻くキャラクター業界におきましては、アパレルショップの売上にキャラクター商品が大きく貢献するようになる等、異業種とのコラボレーションもすすみ、キャラクタービジネスへの新規参入企業も増え、業種の枠を越えて伸長しました。

このような状況のもと、当社グループでは若い組織と顧客のニーズに迅速に対応できる機動力という強みを全面に活かし、全国のオペレーター、小売店への密着した販売活動を展開しました。また、平成13年10月1日に、株式会社イメージライフの営業権の一部を譲受け、S P部門のより一層の強化と、新たな販売ルートを確認しました。この結果、連結売上高63億93百万円(前期比25.6%増)、連結経常利益4億25百万円(前期比31.1%増)、連結当期純利益2億29百万円(前期比40.2%増)と増収増益となりました。

また、配当金につきましては、普通配当1株につき6円に、大阪証券取引所市場第2部銘柄となったことを記念し、記念配当1株につき1円をプラスした7円とする予定であります。

##### 部門別の状況

アミューズメント業界向け販売事業におきましては、チェーン展開している有力オペレーターに対しては、これまでの担当者レベルからチーム制での販売体制をとりました。この結果、売上高上位80社で全体の売上の70%を占め、そのうちの7割の取引先への売上高が前期の実績を上回りました。また、「頭文字(イニシャル)D」の商品が好調で、売上規模は2億91百万円にまで拡大しました。また、S P部門の状況は、株式会社イメージライフからの営業一部譲受けの効果もあり、1億5百万円の売上高を上げることができました。

以上のような結果で、売上高54億14百万円(前期比25.5%増)と増収となりました。

物販業界向け販売事業におきましては、キーホルダー類が2億43百万円(前年同期比14.9%増)、携帯電話関連グッズが、3億76百万円(前年同期比2.4%減)と主力商材は前年並みとなりましたが、前期からの課題であったバラエティー雑貨の品揃えの拡充を推進し、販売強化に努めた結果、3億47百万円(前年同期比102.7%増)と主力商材として大きく成長し、既存の取引先への納入品目を増加させることができ全体の売上高を押し上げる要因となりました。

さらにチェーンストアとの取引の拡大、営業譲受け等による新たな販売ルートが増加したことにより全体の売上高は、9億79百万円(前期比26.3%増)と増収となりました。

## (2) 財政状態

### 当期の概況

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成 12 年 4 月 1 日 至 平成 13 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成 13 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 3 月 31 日)	比較増減 (印減)
営業活動によるキャッシュ・フロー	52,887	221,095	168,208
投資活動によるキャッシュ・フロー	51,600	205,291	256,891
財務活動によるキャッシュ・フロー	154,678	10,929	143,749
現金及び現金同等物の増加額	50,191	4,874	55,065
現金及び現金同等物期首残高	876,869	826,678	50,191
現金及び現金同等物期末残高	826,678	831,552	4,874

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、売上債権の増加、有形固定資産の取得による支出等の要因により一部相殺されたものの、税金等調整前当期純利益が424百万円(前年同期比39.2%増)と好調であったこと及び法人税等の支払額の減少があったこと等の要因により、前連結会計年度末に比べ4百万円増加し、当連結会計年度末には831百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、主に、「(1) 経営成績」で記載したとおり、税金等調整前当期純利益が424百万円(前年同期比39.2%増)と好調であったこと及び法人税等の支払額が減少したこと等により、221百万円の収入(前年同期比168百万円318.1%増加)となりました。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、主に、有形固定資産の取得による支出が107百万円、有価証券の取得による支出が48百万円及び営業権の取得による支出が30百万円あったこと等により、205百万円の支出(前年同期比256百万円増加)となりました。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、主に、借入金の純増額17百万円及び株式の発行による収入が11百万円あったものの、配当金の支払額が39百万円あったことにより、10百万円の支出(前年同期比143百万円92.9%減少)となりました。

### (3) 次期の見通し

(連結)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	円 銭
平成 15 年 3 月期 (予想)	7,000	458	249	56 07
平成 14 年 3 月期 (実績)	6,393	425	229	68 13
対前期増減率 (%)	9.5	7.7	8.7	-

(単独)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	円 銭
平成 15 年 3 月期 (予想)	5,900	458	249	56 12
平成 14 年 3 月期 (実績)	5,523	438	238	70 96
対前期増減率 (%)	6.8	7.8	4.5	-

(注) 当社は、平成 14 年 5 月 20 日に株式を 1 株につき 1.3 株の割合をもって分割するため、1 株当たり予想当期純利益(通期)は分割を考慮した期末発行済株式数に基づいて算出しております。なお期末発行済株式数によった場合には(連結)72 円 89 銭(単独)72 円 95 銭となります。

長引く景気の低迷は、先行き不透明で変化の激しい不確実な企業環境が続くとともに、個人消費の回復は期待できず、一部では復調の兆しがあるものの、業界を取り巻く環境は依然厳しい状況が続くものと思われま

す。こうした状況の中、アミューズメント業界向け販売事業におきましては、既存の 4 拠点に加えて、前期から発足した量販店・メーカー系取引先への企画・販売を専門に行う企画営業課と、3 年目を迎えた S P 部門を、第二、第三の柱にするべく底上げを図り、売上高のボリュームアップを推進いたします。また、商品開発・改廃をスピーディーにすすめることによって多様化する顧客ニーズに迅速に応え、オリジナル商品を充実させることによって収益力の増大を図ります。

また、物販業界向け販売事業におきましては、主力とする商品群、中でも携帯電話アクセサリーの売上は来期以降も厳しい状況が続くと見込まれるなか、当期に引き続き商品調達力の強化、自社企画商品の開発により商品構成を見直し、バラエティグッズ部門の商品の拡充と販売の強化を推進してまいります。これにより柱となる新商品群づくりを進め、新規販売ルートを開拓し、さらに今後予想される取引形態の多様化に対応した営業のしくみをつくることにより売上規模を拡大し、併せて営業システムの改善によって営業効率、生産性の向上を図ってまいります。

さらに、当社グループの事業に関連性があり、先進技術・ノウハウ・コンテンツを保有する有力企業とのアライアンス・M & A を視野に入れたグループ全体の企業価値の拡大に取り組んでまいります。

このような状況を踏まえ、連結売上高 70 億円、連結経常利益 4 億 58 百万円、連結当期純利益 2 億 49 百万円と増収増益を見込んでおります。

#### 4. 連結財務諸表等

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

期 別 科 目	前連結会計年度 (平成13年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成14年3月31日現在)		比較増減 (印減)
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(資産の部)		%		%	
流動資産					
1. 現金及び預金	776,508		831,552		55,044
2. 受取手形及び売掛金	764,021		1,091,424		327,402
3. 有価証券	50,170		-		50,170
4. 棚卸資産	126,385		119,067		7,318
5. 繰延税金資産	11,625		27,135		15,509
6. その他	25,668		30,473		4,805
貸倒引当金	5,287		14,847		9,560
流動資産合計	1,749,093	66.6	2,084,806	65.8	335,713
固定資産					
(1)有形固定資産					
1. 建物及び構築物	286,784		284,995		1,789
2. 車両運搬具	6,621		6,745		124
3. その他	6,555		7,931		1,376
4. 土地	416,835		469,612		52,776
5. 建設仮勘定	-		30,000		30,000
有形固定資産合計	716,796	27.3	799,284	25.2	82,488
(2)無形固定資産					
1. 営業権	-		24,000		24,000
2. 電話加入権	5,802		5,802		-
無形固定資産合計	5,802	0.2	29,802	1.0	24,000
(3)投資その他の資産					
1. 投資有価証券	9,695		82,650		72,954
2. 破産債権・更生債権等	8,571		19,825		11,253
3. 保険積立金	109,044		122,085		13,040
4. 繰延税金資産	18,031		31,409		13,377
その他	17,460		25,151		7,690
貸倒引当金	8,571		26,575		18,003
投資その他の資産合計	154,232	5.9	254,546	8.0	100,313
固定資産合計	876,831	33.4	1,083,633	34.2	206,802
資産合計	2,625,924	100.0	3,168,440	100.0	542,515

(単位：千円)

科 目	前連結会計年度 (平成13年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成14年3月31日現在)		比較増減 (印減)
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(負債の部)		%		%	
流動負債					
1.買掛金	468,947		595,513		126,565
2.短期借入金	209,676		278,348		68,672
3.未払金	62,435		120,883		58,448
4.未払法人税等	51,212		147,639		96,427
5.未払費用	19,692		25,674		5,981
6.賞与引当金	27,598		35,706		8,108
7.その他	8,890		36,593		27,703
流動負債合計	848,452	32.3	1,240,360	39.1	391,907
固定負債					
1.長期借入金	73,930		22,438		51,492
2.退職給付引当金	40,539		46,212		5,672
固定負債合計	114,469	4.4	68,650	2.2	45,819
負債合計	962,922	36.7	1,309,010	41.3	346,088
(資本の部)					
資本金	336,002	12.8	341,852	10.8	5,850
資本準備金	367,364	14.0	373,214	11.8	5,850
連結剰余金	959,719	36.5	1,144,748	36.1	185,029
自己株式	83	0.0	385	0.0	301
資本合計	1,663,002	63.3	1,859,429	58.7	196,427
負債・資本合計	2,625,924	100.0	3,168,440	100.0	542,515



## (2)連結損益計算書

(単位：千円)

期 別 科 目	前連結会計年度 〔自平成12年4月1日 至平成13年3月31日〕		当連結会計年度 〔自平成13年4月1日 至平成14年3月31日〕		比較増減 (印減) 金 額
	金 額	百 分 比	金 額	百 分 比	
		%		%	
売 上 高	5,090,207	100.0	6,393,359	100.0	1,303,152
売 上 原 価	3,604,817	70.8	4,567,043	71.4	962,225
売 上 総 利 益	1,485,389	29.2	1,826,316	28.6	340,926
販売費及び一般管理費	1,148,188	22.6	1,374,272	21.5	226,084
営 業 利 益	337,201	6.6	452,043	7.1	114,842
営 業 外 収 益					
1.受 取 利 息	925		563		362
2.保 険 解 約 益	6,474		3,076		3,398
3.その他営業外収益	2,624		4,210		1,585
営業外収益合計	10,024	0.2	7,849	0.1	2,174
営 業 外 費 用					
1.支 払 利 息	7,257		6,188		1,068
2.上 場 関 連 費 用	-		10,099		10,099
3.投資有価証券評価損	8,293		4,244		4,048
4.為 替 差 損	3,219		3,889		669
5.その他営業外費用	4,301		10,395		6,093
営業外費用合計	23,071	0.4	34,817	0.6	11,745
経 常 利 益	324,154	6.4	425,075	6.6	100,921
特 別 利 益					
1.保 険 解 約 益	50,308		-		50,308
2.貸倒引当金戻入益	187		-		187
特別利益合計	50,496	1.0	-	-	50,496
特 別 損 失					
1.固 定 資 産 売 却 損	30,769		114		30,654
2.退職給付引当金繰入額	38,523		-		38,523
特別損失合計	69,292	1.4	114	0.0	69,178
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益	305,357	6.0	424,961	6.6	119,603
法人税、住民税及び事業税	152,701	3.0	224,458	3.5	71,757
法 人 税 等 調 整 額	11,002	0.2	28,887	0.5	17,885
当 期 純 利 益	163,658	3.2	229,390	3.6	65,732

## (3)連結剰余金計算書

(単位：千円)

科 目	前連結会計年度 〔自平成12年4月1日 至平成13年3月31日〕		当連結会計年度 〔自平成13年4月1日 至平成14年3月31日〕		比較増減 (印減)
	金 額		金 額		
連結剰余金期首残高		872,893		959,719	86,825
連結剰余金減少高					
1 配当金	70,632		40,361		
2 役員賞与	6,200	76,832	4,000	44,361	32,470
当期純利益		163,658		229,390	65,732
連結剰余金期末残高		959,719		1,144,748	185,029

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科 目	期 別	前連結会計年度 〔自平成12年4月1日〕 〔至平成13年3月31日〕	当連結会計年度 〔自平成13年4月1日〕 〔至平成14年3月31日〕	比較増減 (印減)
		金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益		305,357	424,961	119,603
減価償却費		23,531	30,342	6,811
投資有価証券評価損		8,293	4,244	4,048
賞与引当金の増加額		2,504	8,108	5,603
貸倒引当金の増加額・減少額( )		188	27,563	27,751
退職給付引当金の増加額		40,539	5,672	34,867
受取利息及び受取配当金		1,005	586	419
支払利息		7,257	6,188	1,068
保険解約益		56,782	3,076	53,706
固定資産売却損		30,769	114	30,654
売上債権の増加額		39,661	327,402	287,740
棚卸資産の減少額・増加額( )		49,464	7,318	56,783
仕入債務の増加額		55,367	126,565	71,198
役員賞与の支払額		6,200	4,000	2,200
その他		40,601	48,818	89,419
小 計		279,716	354,833	75,117
利息及び配当金の受取額		1,031	574	457
利息の支払額		7,094	6,279	815
法人税等の支払額		220,766	128,031	92,735
営業活動によるキャッシュ・フロー		52,887	221,095	168,208
投資活動によるキャッシュ・フロー				
有価証券の取得による支出		12,375	48,432	36,057
有価証券の売却による収入		2,290	2,550	260
保険積立による支出		21,039	15,972	5,067
保険解約による返戻金収入		122,353	6,008	116,345
有形固定資産の取得による支出		79,721	107,035	27,314
有形固定資産の売却による収入		49,192	90	49,102
営業権の取得による支出		-	30,000	30,000
貸付けによる支出		11,000	12,500	1,500
貸付金の回収による収入		11,000	-	11,000
その他		9,100	-	9,100
投資活動によるキャッシュ・フロー		51,600	205,291	256,891
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入れによる収入		290,000	350,000	60,000
短期借入金の返済による支出		344,168	273,336	70,832
長期借入れによる収入		40,000	-	40,000
長期借入金の返済による支出		70,068	59,484	10,584
株式の発行による収入		-	11,700	11,700
自己株式の取得による支出(純)		190	192	382
配当金の支払額		70,632	39,617	31,015
財務活動によるキャッシュ・フロー		154,678	10,929	143,749
現金及び現金同等物の増加額		50,191	4,874	55,065
現金及び現金同等物期首残高		876,869	826,678	50,191
現金及び現金同等物期末残高		826,678	831,552	4,874

## (5) 連結財務諸表作成の基本となる重要な事項

### 1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社数 1社  
株式会社サンエス

### 2. 持分法の適用に関する事項

当連結会計年度において新たに関連会社(株イマージ)を設立しておりますが、連結純損益および連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

### 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

### 4. 会計処理基準に関する事項

#### (1) 重要な資産の評価基準および評価方法

##### イ 有価証券

##### その他有価証券

時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差益は資本の部に、評価差損は当期損失に計上する部分資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。

##### ロ デリバティブ 時価法を採用しております。

##### ハ 棚卸資産 総平均法(月次)による原価法を採用しております。

#### (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

##### イ 有形固定資産 定率法を採用しております。

(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法を採用しております。)

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物	13 ~ 50年
車両運搬具	2 ~ 6年
その他	2 ~ 10年

##### ロ 無形固定資産

営業権 商法の規定による最長期間(5年)で均等償却しております。

#### (3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

ハ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務(責任準備金)および年金資産に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

#### (4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

イ ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には、振当処理を採用しております。

ロ ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...為替予約

ヘッジ対象...商品輸入による外貨建予定取引

ハ ヘッジ方針

将来の為替変動リスク回避のために行っております。

ニ 有効性評価の方法

ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして有効性を評価しております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理の方法 税抜方式によっております。

5. 連結子会社の資産および負債の評価に関する事項

連結子会社の資産および負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

6. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基いて作成しております。

7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書上の資金の範囲に含めた現金及び現金同等物は、手許現金および取得日から最長で1年以内に満期の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値変動リスクの僅少な定期預金等であります。

## 注記事項

### (連結貸借対照表関係)

#### 1. 減価償却累計額

	前連結会計年度	当連結会計年度
有形固定資産	124,564 千円	147,677 千円

#### 2. 担保提供資産と対応債務

##### 担保に供している資産

	前連結会計年度	当連結会計年度
建物	228,126 千円	217,019 千円
土地	379,760 千円	379,760 千円
合計	607,886 千円	596,779 千円

##### 担保資産に対応する債務

	前連結会計年度	当連結会計年度
短期借入金	136,800 千円	170,136 千円
一年以内返済予定	59,484 千円	51,492 千円
長期借入金	73,930 千円	22,438 千円
割引手形	18,350 千円	-
合計	288,564 千円	244,066 千円

#### 3. 関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
投資有価証券(株式)	-	0 千円

#### 4. 連結会計年度末日満期手形の処理

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末日残高に含まれております。

	前連結会計年度	当連結会計年度
受取手形	14,768 千円	46,773 千円

#### 5. 消費税等の会計処理

未払消費税等は、流動負債の「その他」に含めて表示しております。

#### 6. 受取手形割引高

	前連結会計年度	当連結会計年度
割引手形	28,350 千円	-

### (連結損益計算書関係)

#### 販売費及び一般管理費のうち主要な項目および金額

	前連結会計年度	当連結会計年度
荷造運送費	173,240 千円	216,127 千円
貸倒引当金繰入額	-	28,228 千円
給与手当	339,538 千円	421,140 千円
賞与引当金繰入額	27,598 千円	35,706 千円
福利厚生費	106,553 千円	112,249 千円
減価償却費	23,531 千円	30,342 千円

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度	当連結会計年度
現金及び預金勘定	776,508 千円	831,552 千円
有価証券勘定 (MMF 等)	50,170 千円	-
現金及び現金同等物	826,678 千円	831,552 千円

(リース取引関係)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額

有形固定資産その他	前連結会計年度	当連結会計年度
取得価額相当額	143,700 千円	142,578 千円
減価償却累計額相当額	85,988 千円	108,614 千円
期末残高相当額	57,712 千円	33,963 千円

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い  
ため、支払利子込み法により算定しております。

2. 未経過リース料期末残高相当額

	前連結会計年度	当連結会計年度
1 年 内	23,748 千円	14,887 千円
1 年 超	33,963 千円	19,076 千円
合 計	57,712 千円	33,963 千円

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占  
める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

3. 支払リース料および減価償却費相当額

	前連結会計年度	当連結会計年度
支払リース料	26,768 千円	23,748 千円
減価償却費相当額	26,768 千円	23,748 千円

4. 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(有価証券関係)

有 価 証 券

前連結会計年度(平成13年3月31日現在)

1. 売買目的有価証券

該当事項はありません。

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当事項はありません。

3. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:千円)

	種 類	取 得 原 価	連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額	差 額
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-	
	小計	-	-	-
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
(3) その他	17,978	9,685	8,293	
	小計	17,978	9,685	8,293
合計		17,978	9,685	8,293

4. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位:千円)

売 却 額	売 却 益 の 合 計 額	売 却 損 の 合 計 額
2,290	224	-

5. 時価のない主な有価証券の内容

(単位:千円)

	連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額	摘 要
その他有価証券		
マネーマネジメントファンド	20,043	
中期国債ファンド	30,127	

6. その他有価証券のうち満期があるものおよび満期保有目的の債券の今後の償還予定額

該当事項はありません。



当連結会計年度（平成 14 年 3 月 31 日現在）

1．売買目的有価証券

該当事項はありません。

2．満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当事項はありません。

3．その他有価証券で時価のあるもの

（単位：千円）

	種 類	取 得 原 価	連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額	差 額
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	9,805	8,560	1,244
	小計	9,805	8,560	1,244
合計		9,805	8,560	1,244

4．当連結会計年度中に売却したその他有価証券

（単位：千円）

売 却 額	売 却 益 の 合 計 額	売 却 損 の 合 計 額
2,550	600	-

5．時価のない主な有価証券の内容

（単位：千円）

	連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額	摘 要
その他有価証券 非上場株式	74,090	

6．その他有価証券のうち満期があるものおよび満期保有目的の債券の今後の償還予定額

該当事項はありません。

## (デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)

当社グループはデリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)

### 1. 取引の状況に関する事項

#### (1)取引の内容および利用目的等

当社グループは、為替の市場変動に関する一般的なリスクを認識しており、主として買掛金が負う為替リスクをヘッジする目的で、予め定められた一定限度内において、為替予約取引を行っております。

#### (2)取引に対する取組方針

為替予約取引については、市場リスクを受ける買掛金の範囲内としており、投機目的のためには利用しない方針であります。

#### (3)取引に関するリスクの内容

為替予約取引は、為替の市場変動によるリスクを負っていますが、貸借対照表上の買掛金の市場リスクを相殺しており、全体として市場リスクを軽減しております。

デリバティブ取引の契約先は、いずれも信用度の高い国内の銀行であるため、相手方の契約不履行によるいわゆる信用リスクは、ほとんどないと判断しております。

#### (4)取引に関するリスク管理体制

為替予約取引は、取引権限および取引限度額等を定めた社内ルールに従い、所定の決裁を受けて管理部が行っております。

### 2. 取引の時価等に関する事項

ヘッジ会計を適用していないデリバティブ取引はありません。

## (退職給付関係)

### 1. 採用している退職給付制度の概要

平成10年10月1日から退職金制度の100%について適格退職年金制度を採用しております。

### 2. 退職給付債務に関する事項

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成13年3月31日)	当連結会計年度 (平成14年3月31日)
(1) 退職給付債務	59,509	73,693
(2) 年金資産	18,969	27,481
(3) 退職給付引当金( + )	40,539	46,212

(注)当社グループは、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

### 3. 退職給付費用に関する事項

(単位:千円)

	前連結会計年度 〔自平成12年4月1日 至平成13年3月31日〕	当連結会計年度 〔自平成13年4月1日 至平成14年3月31日〕
(1) 勤務費用等	11,963	17,686
(2) 年金資産運用損	105	229
(3) 会計基準変更時差異	38,523	-
(4) 退職給付費用( + + )	50,593	17,916

### 4. 退職給付債務の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 〔自平成12年4月1日 至平成13年3月31日〕	当連結会計年度 〔自平成13年4月1日 至平成14年3月31日〕
会計基準変更時差異の処理年数	1年で一括費用処理	-

( 税効果会計関係 )

1 . 繰延税金資産の発生 の 主な原因別の内訳

	( 単位 : 千円 ) 当連結会計年度 ( 平成 14 年 3 月 31 日 )
繰延税金資産 ( 流動 )	
貸倒引当金	3,514
賞与引当金	8,249
未払事業税	12,614
商品評価損	2,141
その他	616
<b>繰延税金資産合計</b>	<b>27,135</b>
繰延税金資産 ( 固定 )	
貸倒引当金	6,608
退職給付引当金	19,409
投資有価証券評価損	5,265
繰越欠損金	2,908
その他	125
<b>繰延税金資産小計</b>	<b>34,317</b>
評価性引当金	2,908
<b>繰延税金資産合計</b>	<b>31,409</b>

2 . 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	当連結会計年度 ( 平成 14 年 3 月 31 日 )
法定実効税率	42.0%
( 調整 )	
留保金課税	2.1%
損金不算入の費用	1.0%
その他	0.9%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.0%

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度および当連結会計年度において、当社グループは同一セグメントに属するぬいぐるみ・キーホルダー・携帯電話関連グッズ・玩具等ファンシーグッズの企画販売を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。

2. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度および当連結会計年度において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社および重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

3. 海外売上高

前連結会計年度および当連結会計年度において、海外売上高がないため該当事項はありません。

(関連当事者との取引)

属性	氏名	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員	久保敏志	-	-	当社代表取締役	(被所有)直接 50.8	-	-	固定資産の購入	12,467	-	-

- (注) 1. 上記の取引金額には、消費税等は含まれておりません。  
2. 役員久保敏志は、当社の主要株主(個人)であります。  
3. 取引金額は市場価格を参考に決定しております。

## 5．生産、受注及び販売の状況

### (1) 生産の状況

当社は独自の生産拠点・生産工程を所持しておらず、生産能力を表示することは困難であります。従って、生産の状況についての記載はしておりません。

### (2) 受注の状況

該当事項はありません。

### (3) 販売の状況

業態別売上高

(単位：千円、%)

			前連結会計年度 〔自 平成 12 年 4 月 1 日〕 〔至 平成 13 年 3 月 31 日〕		当連結会計年度 〔自 平成 13 年 4 月 1 日〕 〔至 平成 14 年 3 月 31 日〕	
			売上高	構成比	売上高	構成比
ア ミ ユ ー ズ メ ン ト	オ ペ レ ー タ ー	メーカー系	507,002	10.0	588,153	9.2
		量販店系	278,800	5.5	364,794	5.7
		ショッピングセンター系	435,830	8.6	604,366	9.5
	ズ メ ン ト	路面店	2,647,398	52.0	3,149,341	49.2
		遊園地等	91,595	1.8	104,821	1.6
		ディストリビューター	307,998	6.0	497,345	7.8
		S P 部門	46,057	0.9	105,245	1.7
小 計			4,314,686	84.8	5,414,068	84.7
物 販	問 屋	89,026	1.7	129,219	2.0	
	小売店	686,493	13.5	850,071	13.3	
	小 計	775,520	15.2	979,290	15.3	
合 計			5,090,207	100.0	6,393,359	100.0

- (注) 1. メーカー系とは、アミューズメント機器を製造している企業のことです。  
 2. 量販店系とは、大手量販店(スーパー等)のアミューズメント部門のことです。  
 3. ショッピングセンター系とは、量販店やショッピングセンターのテナントとして店舗展開している企業のことです。  
 4. ディストリビューターとは、アミューズメント施設へのアミューズメント機・景品等の販売を主業とし、アミューズメント施設を運営していない法人または個人のことです。  
 5. S P とは、セールスプロモーションの略称であり、S P 部門は企業プレミアム商品の企画・販売を担当する部署のことです。  
 6. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

商品分類別売上高

(単位：千円、%)

	前連結会計年度 〔自 平成 12 年 4 月 1 日〕 〔至 平成 13 年 3 月 31 日〕		当連結会計年度 〔自 平成 13 年 4 月 1 日〕 〔至 平成 14 年 3 月 31 日〕	
	売上高	構成比	売上高	構成比
自社企画商品	106,914	2.1	113,633	1.8
キャラクター商品	1,169,473	23.0	1,212,775	19.0
仕入商品	3,813,817	74.9	5,066,950	79.2
合 計	5,090,207	100.0	6,393,359	100.0

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。